

どうなる今冬のインフルエンザワクチン

WHOによるパンデミック宣言の真相解明のために 欧州会議が調査を開始

堺 春美 前東海大学医学部 公衆衛生・小児科
木村三生夫 東海大学 名誉教授

〔論文要旨〕

日本では、2010年1月までに、インフルエンザ(A(H1N1)2009)^{注1}に罹患して死亡したのは146人。死亡率は人口100万あたり1.14。一方、A(H1N1)2009<単価ワクチン>接種を受けたのは1,647万人、死亡は107例。接種を受けた人の死亡率は100万あたり6.5、自然感染による死亡率の5.7倍であった。

A(H1N1)2009<単価ワクチン>接種で、アナフィラキシー例が101例報告され、そのうちの49例(49%)にアレルギー性疾患の既往歴があった。アレルギー性疾患、気管支喘息はインフルエンザに罹患すると重症化しやすいハイリスク者であるが、ワクチンで重症なアレルギー反応を起こす可能性が高い「ワクチンのハイリスク者」でもある。2010年1月から幼児、学童、中高生へのA(H1N1)2009<単価ワクチン>接種が開始されるが、若年者には喘息などのアレルギー疾患を有するものが多い。学童接種で多数を対象に接種をすれば、重症副反応例、死亡例が出る懸念される。今シーズンA(H1N1)2009の流行は既に終焉した。(表1)¹⁾、最早幼児、学童、中高生、成人、高齢者へのワクチン接種は単に副反応例の蓄積を招くだけとなることが否定できない。

2009年10月に日本政府はアジュバント添加A(H1N1)2009<単価ワクチン>をグラクソスミスクライン社(GSK)とノバルティスファーマ2社合わせて1,126億円で購入する契約を締結した。両社のアジュバント(oil in water emulsion)添加A(H1N1)2009<単価ワクチン>はわが国での使用経験が全くないが、ヨーロッパ諸国で重症副反応例、死亡例が多発して社会問題化している。わが国の健常者にはこの輸入ワクチンが割り当てられる方針であるが、接種対象者7,250万人の19~64歳健常者に一斉に接種を行えば、多数の重症副反応例、死亡例が発生することが強く懸念される。A(H1N1)2009<単価ワクチン>は任意接種であるとはいえ、ワクチンを独占的に購入し、肉牛同様厳密なトレーサビリティの下、優先順位の厳守を各都道府県に通知する方針をたて、国家統制を行った行政の責任はのがれられないであろう。

欧州各国では、接種率の低さからワクチンが大量に余り、転売、製薬会社との売買契約解除の動きが加速している。WHOが2回接種を推奨したため、各国が必要量の2倍のワクチンを発注したことも背景にあり、欧州各国はWHOに対する批判を強めている。2010年1月12日WHOと新型インフルエンザワクチンを製造する海外製薬会社との癒着が、パンデミック宣言の判断に影響を与えたとの疑惑が浮上した。欧州会議保健衛生委員会の委員長 ウォーダルク氏は、「WHOは製薬会社の政治的圧力に屈し、虚偽のパンデミック宣言を出した。そのために、世界各国は経済的、人的におおきな被害を被った。今世紀最大の医学界スキャンダルである」と表現した。この件に関して、欧州連合(EU)の欧州会議(欧州47ヶ国が加盟する会議)が調査を開始する。同会議総会の承認を経て、主要議題の1つとして審議され、WHO代表、製薬会社、専門家から非公開で事情を聴取することが決定している。

注1 ワクチン製造株名はH1N1(A/California/7/2009)v likeである。米国で製造販売されている生ワクチンの名称がInfluenza A(H1N1)2009 Monovalent vaccine live intranasalとなっている。新型インフルエンザはマス・コミ用語なので、Influenza A(H1N1)2009を本稿の用語として用いる。

Key word : インフルエンザ A(H1N1)2009, 不活化インフルエンザ HA ワクチン, 不活化インフルエンザ <3価ワクチン>, 不活化インフルエンザ A(H1N1)2009<単価ワクチン>

Current situation and prospect on Influenza A(H1N1)2009 vaccine in Japan

Harumi KUNO-SAKAI, Mikio KIMURA, Tokai University School of Medicine, Isehara city, Kanagawa, Japan

別刷請求先: 堺 春美 〒034-0107 青森県十和田市大字洞内字長田60-6

社会福祉法人みやぎ会 介護老人保健施設 とわだ

Tel : 0176-27-3131 Fax : 0176-27-3139